

第 9 期 定 時 株 主 総 会 招 集 ご 通 知 に 際 し て の イ ン タ ー ネ ッ ト 開 示 事 項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2018年9月1日から2019年8月31日まで)

株式会社ジー・スリーホールディングス

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.g3holdings.com/>)に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・ 連結子会社の数	7 社
・ 連結子会社の名称	株式会社 S B Y 株式会社エコ・テクノサービス 株式会社Green Micro Factory 合同会社エコ・グリーン 1 号 合同会社エコ・グリーン 2 号 ジー・スリーエコエナジースリー合同会社 合同会社サンパワー鯉淵

上記のうち、ジー・スリーエコエナジースリー合同会社については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社エコ・ボンズは、2018年9月1日に当社を存続会社、株式会社エコ・ボンズを消滅会社とする吸収合併により消滅いたしました。

また、連結子会社であった株式会社BizInfoは、全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、永九能源株式会社については、当連結会計年度に発行済株式の全てを取得したことにより連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度中に同社の全株式を売却したため、当連結会計年度末の連結子会社の数の増減には影響しておりません。

②非連結子会社の状況

・ 非連結子会社の数	1 社
・ 非連結子会社の名称	合同会社エコ・グリーン 3 号
・ 連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用に関する事項

- ・持分法を適用した関連会社数 1 社
- ・持分法を適用した関連会社の名称 宮城川崎町メガソーラー匿名組合

宮城川崎町メガソーラー匿名組合については、当連結会計年度において新たに出資したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

なお、持分法適用会社であった伊勢志摩メガソーラー匿名組合は、当連結会計年度において持分を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社サンパワー鯉淵の決算日は、3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 其他有価証券 (関係会社出資金を含む)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法であります。

なお、匿名組合出資については、「⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項」に記載しております。

たな卸資産

- ・ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、太陽光発電用関連資産についても定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

開業費

5年間で均等償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

移転費用引当金

事務所移転に係る将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

⑤重要な資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「関係会社出資金」を減額しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 267,463千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

定期預金	80,000千円
機械装置及び運搬具	646,046千円
その他無形固定資産	3,336千円
敷金及び保証金	13,265千円
その他投資その他の資産	50,000千円
計	792,647千円

②担保に係る債務

短期借入金	40,000千円
一年内返済予定の長期借入金	50,836千円
長期借入金	577,493千円
計	668,329千円

(3) 保証債務

次の会社について、割賦購入債務に対して債務保証を行っております。なお、当該債務保証は2019年10月11日に解消しております。

永九能源株式会社 2,222,453千円

(4) 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

①所有権が留保されている資産

建物及び構築物 54,571千円

機械装置及び運搬具 1,707,246千円

②設備関係未払金残高

設備関係未払金 135,007千円

長期設備関係未払金 1,473,647千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	79,968,601株	－株	63,974,881株	15,993,720株

(注1) 2018年11月29日開催の定時株主総会の決議により、2019年3月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

(注2) 普通株式の減少株式数63,974,881株は、株式併合による減少であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年11月 29日	普通株式	利益剰余金	216百万円	3円	2018年8月 31日	2018年11月 30日

(注) 当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。
2018年11月29日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年11月 28日	普通株式	利益剰余金	115百万円	8円	2019年8月 31日	2019年11月 29日

(3) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	7,714,000株	176,439株	6,307,200株	1,583,239株

(注1) 当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

(注2) 自己株式の増加株式数176,439株は、当社の取締役に対し譲渡制限株式として割り当てた普通株式の一部を無償取得したことによる増加170,000株(株式併合前)及び株式併合に伴う端数株式買取りによる増加6,439株であります。

(注3) 自己株式の減少株式数6,307,200株は、株式併合による減少であります。

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

貸付金及び長期末収入金は、貸付先及び顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社出資金は発行会社の信用リスクに晒されております。

借入金については、主に運転資金及び設備投資資金として調達しており、償還日は最長で決算日後13年であります。

長期設備関係未払金は、主に設備投資資金として調達しており、償還日は最長で決算日後13年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	714,676	714,676	－
(2) 受取手形及び売掛金	508,729		－
貸倒引当金 (*1)	△200,306		
	308,422	308,422	－
(3) 未収入金	1,192,114		
貸倒引当金 (*1)	△2,266		
	1,189,848	1,189,848	－
(4) 長期未収入金 (*2)	15,577		
貸倒引当金 (*1)	△54		
	15,522	15,533	11
資産計	2,228,470	2,228,481	11
(1) 買掛金	111,033	111,033	－
(2) 未払金	188,420	188,420	－
(3) 前受金	24,033	24,033	－
(4) 短期借入金	140,000	140,000	－
(5) 長期借入金 (*3)	1,138,056	1,139,231	1,174
(6) 長期設備関係未払金 (*4)	1,608,654	1,643,846	35,192
(7) 長期未払金 (*5)	32,300	32,321	21
(8) リース債務	7,918	8,134	215
負債計	3,250,417	3,287,020	36,603

- (*1) 受取手形及び売掛金、未収入金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。
- (*2) 長期未収入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内回収予定の長期未収入金を含めております。
- (*3) 長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (*4) 長期設備関係未払金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期設備関係未払金を含めております。
- (*5) 長期未払金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期未払金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、貸倒懸念債権等については、回収可能性に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 前受金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期設備関係未払金、(7) 長期未払金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	153,689
関係会社出資金	299,878

敷金及び保証金

敷金及び保証金については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

関係会社出資金

関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県その他地域において、賃貸用の土地を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益(売上高に計上)は6,579千円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,079	10,034	18,114	71,366

(注1) 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(注2) 当連結会計年度において、造成中の賃貸不動産(連結貸借対照表計上額48,753千円)は、造成中の初期段階にあり時価を把握することが極めて困難なため、上記表には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 136円03銭

(2) 1株当たり当期純利益 18円36銭

(注) 当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

太陽光発電用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	70,971千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	62,451千円
見積りの変更による増減額	－千円
時の経過による調整額	469千円
有形固定資産の売却に伴う減少額	△94,718千円
期末残高	39,173千円

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
賃貸用資産	土地	三重県志摩市磯部町
事業用資産	機械装置及び運搬具	東京都品川区東品川
店舗用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 その他	渋谷区神南

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産及び店舗用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	35,964千円
工具、器具及び備品	3,950千円
機械装置及び運搬具	9,026千円
リース資産	7,128千円
土地	41,545千円
その他	16,301千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

土地を除く事業用資産及び店舗用資産については、回収可能価額を測定したことにより、帳簿価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 子会社株式 移動平均法に基づく原価法であります。

・ その他有価証券(関係会社出資金を含む)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法であります。

なお、匿名組合出資については、「(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、太陽光発電用関連資産についても定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

機械装置及び運搬具 6～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

移転費用引当金

事務所移転に係る将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------|---|
| ・ 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。 |
| ・ 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |
| ・ 匿名組合出資の会計処理 | 匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「関係会社出資金」を減額しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	183,948千円
--------------------	-----------

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

定期預金	80,000千円
敷金及び保証金	13,265千円
計	93,235千円

②担保に係る債務

短期借入金	40,000千円
一年内返済予定の長期借入金	2,368千円
計	42,368千円

(3) 保証債務

次の会社について、割賦購入債務に対して債務保証を行っております。なお、当該債務保証は2019年10月11日に解消しております。

永九能源株式会社	2,222,453千円
----------	-------------

また、次の関係会社について、金融機関からの借入債務及び割賦購入債務に対して債務保証を行っております。

株式会社 S B Y	41,094千円
株式会社 Green Micro Factory	11,187千円
合同会社エコ・グリーン 1 号	391,484千円
合同会社エコ・グリーン 2 号	318,987千円
ジー・スリーエコエナジースリー合同会社	625,961千円

(4) 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

短期金銭債権	267,512千円
短期金銭債務	889千円

(5) 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

①所有権が留保されている資産

建物及び構築物	31,745千円
機械装置及び運搬具	897,890千円

②設備関係未払金残高

設備関係未払金	67,006千円
長期設備関係未払金	806,670千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	13,368千円
売上原価	22,814千円
営業取引以外の取引高	458,235千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 1,583,239株

(注) 2018年11月29日開催の定時株主総会の決議により、2019年3月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 93,018千円

移転費用引当金 11,788千円

未払事業税 12,121千円

株式報酬費用 18,129千円

減価償却超過額 3,267千円

減損損失 12,721千円

保証金 4,996千円

関係会社株式 81,355千円

その他 565千円

繰延税金資産小計 237,964千円

評価性引当額 △195,540千円

繰延税金資産合計 42,424千円

繰延税金負債

特別償却準備金 △5,365千円

その他 △233千円

繰延税金負債合計 △5,599千円

繰延税金資産の純額 36,825千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ＳＢＹ	所有 直接 100.0%	役員の兼任 経営管理業 務の受託	資金の貸付	300,000	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	295,000
				資金の回収	82,600		
				利息の受取	4,713		
				債 務 保 証 (注)4	41,094		
子会社	株式会社Green Micro Factory	所有 直接 100.0%	役員の兼任 経営管理業 務の受託	資金の貸付	29,000	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	79,000
				利息の受取	999		－
				債 務 保 証 (注)4	11,187		－
子会社	永九能源株式会社 (注)1	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の受入	120,000	未 払 金	120,000
				資金の返済	16,000	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	390,991
				利息の支払	13,582		
				債 務 免 除 (注)3	433,066	－	－
				債 務 保 証 (注)4	2,222,438	－	－
子会社	合同会社エコ・グリ ーン1号	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付	74,000	長期貸付金	74,000
				利息の受取	1,212	未 収 収 益	1,212
				債 務 保 証 (注)4	391,484	－	－
子会社	合同会社エコ・グリ ーン2号	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付	96,000	長期貸付金	96,000
				利息の受取	1,572	未 収 収 益	1,572
				債 務 保 証 (注)4	318,987	－	－

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ジー・スリーエコエナジースリー合同会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	太陽光資産 取得にかかる支払	62,000	仮払金	62,000
				債務保証 (注)4	625,961	—	—
関連会社	宮城川崎町メガソーラー匿名組合	所有 直接 50.0%	匿名組合出資	匿名組合への出資 (注)5	300,000	関係会社 出資金	299,828
				匿名組合投資損益	△171	—	—
				事業開発に関する費用の立替 (注)6	192,435	立替金	192,435

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 永九能源株式会社は、2019年8月30日付で当社所有の株式を全て売却し、子会社でなくなっております。このため、議決権の所有割合、期末残高については、株式の売却時点のものを、取引金額については、子会社であった期間のものをそれぞれ記載しております。
2. 資金の貸付の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 永九能源株式会社に対しての債務免除は、同社株式譲渡価額の調整のために実施されたものであります。
4. 債務保証につきましては、金融機関からの借入債務及び割賦購入債務に対して行っております。なお、保証料は受領しておりません。
5. 当該匿名組合は、宮城川崎町メガソーラー合同会社を営業者とする匿名組合です。
6. 費用の立替は、事業開発の立替精算であり、手数料の支払は行っておりません。また、取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおります。
7. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 ふぉー優 (注)2	兵庫県 西宮市	8,000	有価証券 の保有及 び運用	被所有 直接 3.61%	資金の 借入	資金の 借入	600,000	－	－
							資金の 返済	600,000		
							利息の 支払	2,352	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
2. 株式会社ふぉー優は、当社代表取締役社長奥田泰司氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 145円55銭
- (2) 1株当たり当期純利益 34円76銭

(注) 当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。
1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。